

勝央町 農業集落排水事業経営戦略

団 体 名 : 勝央町

事 業 名 : 農業集落排水事業

策 定 日 : 令和 3 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 2 年度 ~ 令和 11 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	平成12年度 (20年)	法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	法適(全部)
処理区域内人口密度	26.0人/ha	流域下水道等への 接 続 の 有 無	無
処 理 区 数	1箇所(吉野地区)		
処 理 場 数	1箇所(吉野処理場)		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	該当なし		

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。

「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。

「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

② 使用料

一般家庭用使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	該当なし				
業務用使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	該当なし				
その他の使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	一般家庭用と業務用の区別はなく、基本水量付段階別通増型料金体系とし、水道の使用量を基に料金算出を行っています。また、水道以外の水を使用している場合(井戸水など)には、使用状況に応じた使用水量を認定し、料金算出を行っています。				
条 例 上 の 使 用 料 *2 (2 0 m ³ あ た り) ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載	平成29年度	2,800 円	実 質 的 な 使 用 料 *3 (2 0 m ³ あ た り) ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載	平成29年度	2,671 円
	平成30年度	2,800 円		平成30年度	2,788 円
	令和元年度	2,860 円		令和元年度	2,807 円

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20m³あたりの使用料をいう。*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20m³を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

③ 組織

職員数 (公共、特環、農集を含む)	合計	代 表 的 な 職 種							
		参事職	参事補職	主査職	主任職	主事職	技師職	主事補職	技師補職
	6	1	0	1	0	3	1	0	0
事業運営組織	平成17年度、役場業務全体の機構改革により下水道課及び水道課が統合し上下水道部となりました。統合当時は、15名の職員体制でしたが、令和2年度現在では9名体制(うち下水道担当6名)となっています。								

(2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	施設管理やマンホールポンプ保守管理等を民間事業者に委託しています。
	イ 指定管理者制度	現時点では実施していません。
	ウ PPP・PFI	現時点では実施していません。
資産活用の状況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4	消化ガス発電機により、発電された電力は浄化センター内の機器運転に利用しています。
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5	現時点では実施していません。

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。

*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

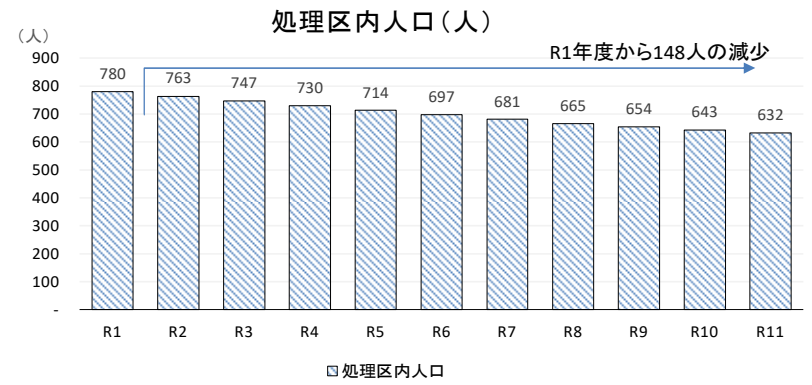
※直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について(公営企業三課室長通知)」による経営比較分析表)を添付すること。

<p>経営比較分析表は、経営及び施設の状況を表す経営指標であり、経年比較や全国及び類似団体との比較、複数の指標を組み合わせた分析ツールです。</p> <p>本町では、別添において、平成30年度における経営の状況及び課題等を把握・分析致しました(別紙参照)。また、本町では経営のモニタリング指標(経営目標)として、①経常収支比率の改善を設定いたします。</p> <p>また、これを補完する指標として、①経費回収率、②汚水処理原価、を定めます。</p> <p>1. 経営目標 ①経常収支比率</p> <p>2. 経営目標補完指標 ①経費回収率 ②汚水処理原価</p>

2. 将来の事業環境

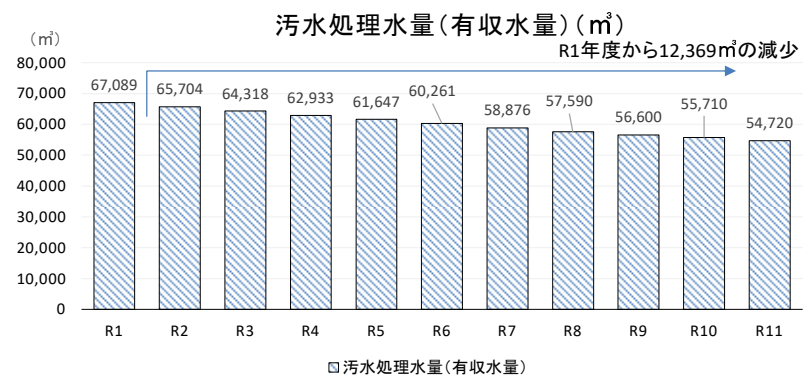
(1) 処理区域内人口の予測

処理区域内人口の予測にあたっては、既存資料を基に、行政区域内人口、整備済み面積、整備済み人口及び今後の整備予定等を勘案して求めました。
その結果、令和元年度から令和11年度で、148人の減少と予測しました。



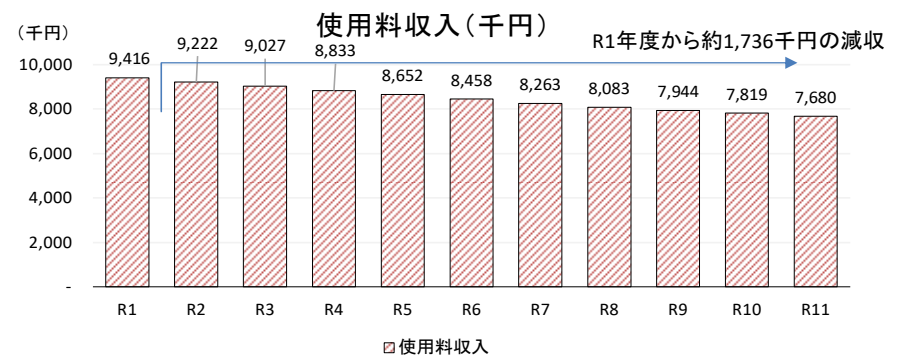
(2) 有収水量の予測

有収水量の予測にあたっては、水洗便所設置済人口の推計値に、直近の水洗化人口1人当たり有収水量(m^3 /人)を乗じて求めました。
その結果、令和元年度から令和11年度で、12,369 m^3 の減少と予測しました。



(3) 使用料収入の見通し

使用料収入の見通しにあたっては、直近の使用料収入を有収水量で除して有収水量当たり使用料(円/ m^3)を求め、これに有収水量の予測値を乗じて求めました。
その結果、令和元年度から令和11年度で、約1,736千円の減収と予測しました。



(4) 施設の見通し

施設は、供用開始から15年以上経過しており、法定耐用年数に比較すると新しい状況といえます。ただし、今後、順次、法定耐用年数を迎えるにあたり、計画的な維持管理が必要となります。

(5) 組織の見通し

現在の人員構成が本町の下水道事業を運営していく上での最低ラインと考えています。今後、下水道事業の広域化や民間事業者等との連携による経営の効率化を検討しつつ、下水道経営技術の維持・継承についても経営に支障をきたすことのないよう継続的に検討します。

3. 経営の基本方針

(1) 下水道事業の役割

下水道事業では、第4次勝央町振興計画に掲げている、快適な生活環境の確保と河川の水質保全のため、効率的で安全・安心な施設管理に努めます。

- 岡山県クリーンライフ100 構想に基づき、水洗化を促進し水洗化率の向上に努めます。
- 施設・管渠の長寿命化計画の策定により、適正で効率的な維持管理に努めます。
- 浸水被害の防止及び軽減に取り組み安全で安心なまちづくりに努めます。

(2) 経営方針

下水道事業は、公営企業として水道事業と同様に利用者からの料金によって賄う事業です。

下水道普及率は一定の水準に達しており、今後は、少子高齢化の進行に伴う人口減少などにより使用料の減収が想定される中、今後、施設・整備の老朽化による修繕費用等の増加が見込まれ、下水道事業を取り巻く経営環境は大変厳しくなることが予想されます。

今後、健全な経営を行っていくためには、コスト縮減を合理的に進めていくことが急務です。

また、平成29年度に下水道使用料の改定を行いました。経営環境の様々な変化をモニタリングし、今後の料金改定の必要性についても継続的に検討を続け、財源の確保を図っていきます。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

※赤字がある場合には(3)において、その解消方法が示されていることが必要

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目	標
	○計画期間中に大規模な投資は予定しておりません。

該当なしです。

② 収支計画のうち財源についての説明

目	標
	○経常収支比率は、中長期的に100%以上を維持することを目標とします。

財源(使用料、繰入金)の考え方等については次のとおりです。

○使用料収入については、住民負担の軽減を念頭においた経営の効率化に務めるとともに、一方で、人口減少下において下水道事業の安定経営を図るための収支バランス等を慎重に見据え、引き続き、適正な使用料体系の検討を行います。

○一般会計からの繰入金については、国が示す繰出基準に基づく繰入を原則としつつ、基準外の繰入を可能な限り抑制していく方針です。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

主な営業費用の算定方法は、次のとおりです。

○職員給与費に関する事項：直近の値を採用しました。

○動力費に関する事項：明確なトレンドがみられないため、過去3年間の平均値を採用しました。

○修繕費に関する事項：上昇傾向にあり、直近の値を採用しました。

○委託費に関する事項：汚水処理量のトレンドに近い傾向を示しているため、直近の汚水処理量当たり委託費を採用して汚水処理量から求めました。

○その他：下降傾向にあり直近の値を採用しました。

(3)投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

* (1)において黒字の場合においても、投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

* 処理区ごとに考え方が異なる場合は、処理区ごとに記載すること

広域化・共同化・最適化に関する事項	本町だけの取組みには限界があるため、県及び近隣自治体と足並みを揃えて、中長期的な将来を見据えて積極的に検討していきます。
投資の平準化に関する事項	今後検討していきます。
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	全国の先進事例及びそれらのもたらす効果等を勘案して、今後積極的に検討していきます。
その他の取組	現時点では、特になしです。

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	平成29年度に下水道使用料の改定を行っていますが、料金改定の必要性についても継続的に検討を続け、概ね5年毎の見直しを行い、財源の確保を図っていく必要があります。
資産活用による収入増加の取組について	下水熱・下水汚泥・発電等のエネルギー利用の取組などのうち、事業系食品廃棄物エネルギー利用対策調査事業に応募し、下水汚泥バイオガス化に向けて調査を検討中があります。
その他の取組	徴収業務を強化し、使用料収入の未済解消に努めます。

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	既に、施設管理、マンホールポンプ保守管理等を民間事業者へ委託しており、これらに加えて、他自治体の先進的取組事例の調査を行い、民間活用における官民のリスク分担やそのことによる利害得失(リスク及びメリット)を把握すると共に、引き続き、民間活力の活用を検討していきます。
職員給与費に関する事項	管渠整備・更新を推進していくためには、人員削減は困難であるものの、事務処理の効率化や組織統合といった職員給与費の抑制について今後も検討していきます。
動力費に関する事項	マンホールポンプの電気代など、今後費用が高騰する場合において、進捗管理や収支の見直しの際に推定値の調整を行っていきます。
薬品費に関する事項	発生汚泥を減少することによって当該経費の縮減を検討します。
修繕費に関する事項	施設の老朽化は著しくありませんが、今後、修繕費は増加することが想定されます。修繕計画の立案により修繕費の節約及び平準化を図るとともに、施設の定期点検等による施設の長寿命化を図っていきます。
委託費に関する事項	対象設備と人件費を適正に算出し、委託料を設定していきます。民間活力の活用を検討するなかで、必要に応じて計画の見直しを行っていきます。
その他の取組	上記以外の項目についても、経営状況や財政状態をより明確にし、年次計画で実施可能な改善テーマを抽出し、費用対効果を勘案して有効なものには積極的に取り組み、経営基盤の強化を図っていきます。

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、 改定等に関する事項	将来にわたって安定的に事業を継続していくため、PDCAサイクルの考えに基づき、投資・財政計画の達成状況について毎年度進捗管理を実施し、計画と実績の乖離を検証・対応していきます。 また、使用料金の変更や民間活力の活用等により、収支計画に大きな修正が必要となる場合においては、見直しを実施するほか、概ね5年ごとに総合的な検証を行い、さらなる現状分析や社会状況の変化などを考慮し、本戦略の更新を行います。
-------------------------	--

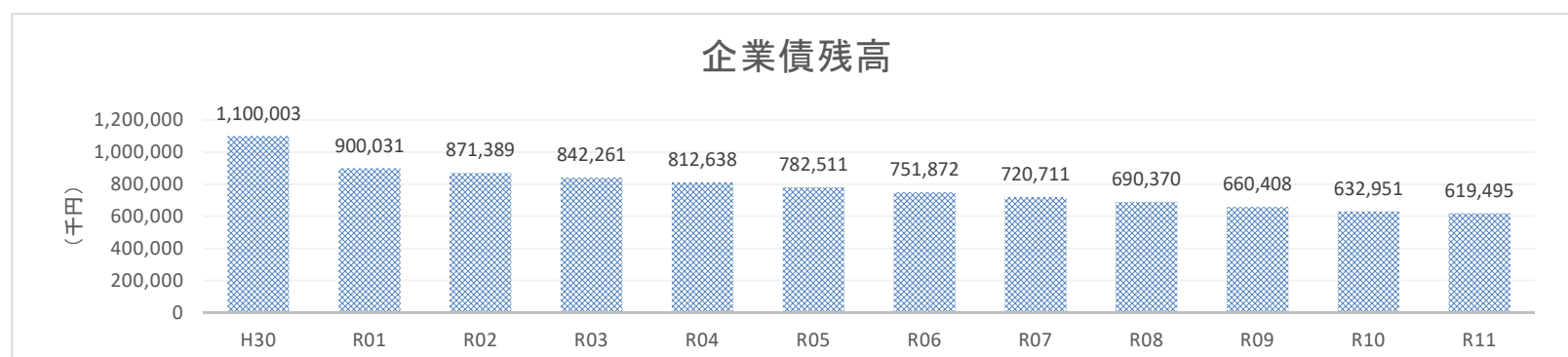
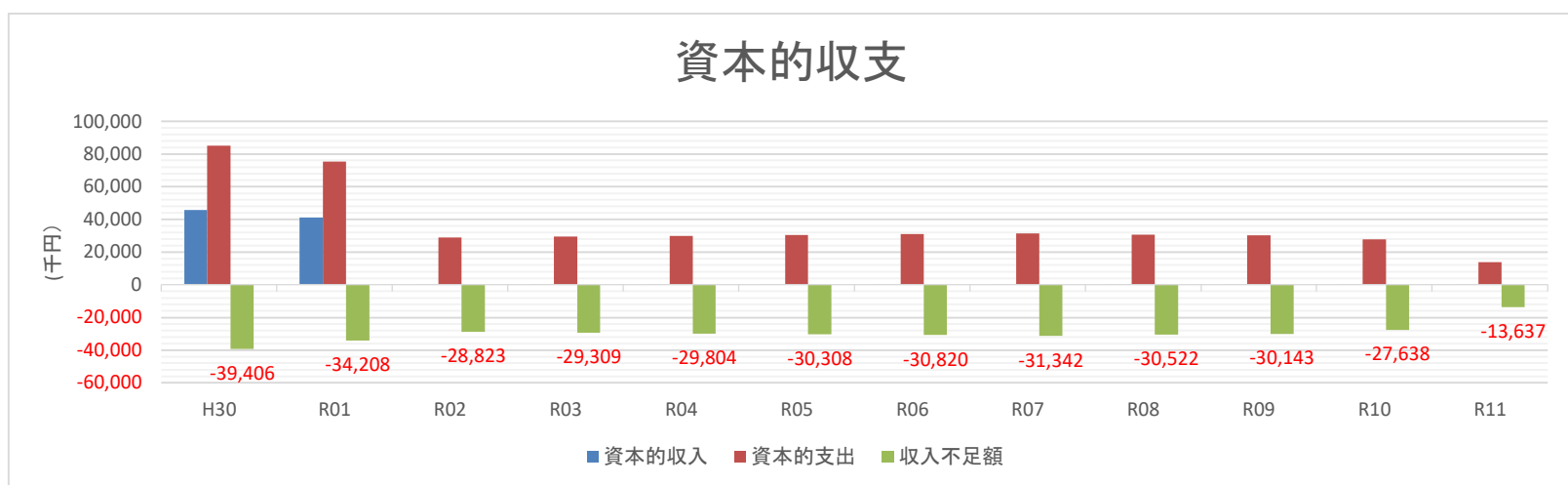
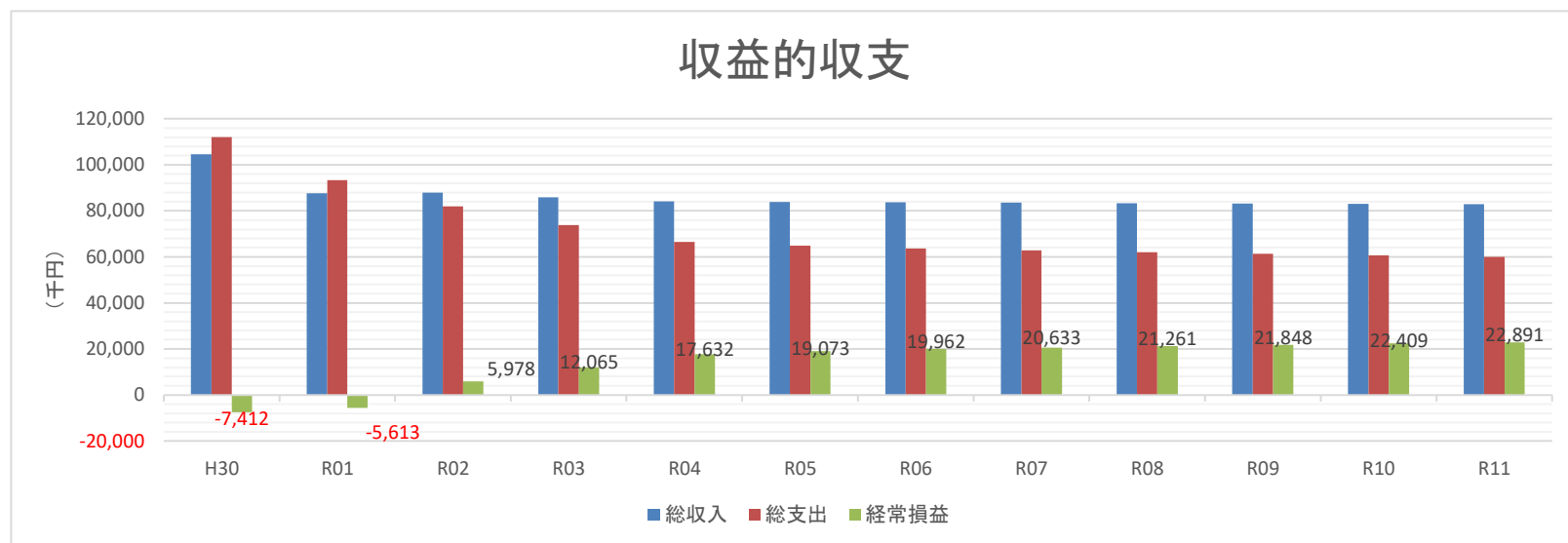
収益的收入	年度	H30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	R10	R11
料金収入	(千円)	10,494	9,416	9,222	9,027	8,833	8,652	8,458	8,263	8,083	7,944	7,819	7,680
その他収入	(千円)	1,004	973	1,413	1,413	1,413	1,413	1,413	1,413	1,413	1,413	1,413	1,413

	年度	H30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	R10	R11
総収入	(千円)	104,645	87,652	87,898	85,827	84,142	83,901	83,687	83,490	83,310	83,171	83,046	82,907
総支出	(千円)	112,057	93,265	81,920	73,761	66,510	64,828	63,726	62,857	62,049	61,323	60,637	60,016
経常損益	(千円)	-7,412	-5,613	5,978	12,065	17,632	19,073	19,962	20,633	21,261	21,848	22,409	22,891

	年度	H30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	R10	R11
資本的收入	(千円)	45,717	41,206	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
資本の支出	(千円)	85,123	75,414	28,923	29,409	29,904	30,408	30,920	31,442	30,622	30,243	27,738	13,737
収入不足額	(千円)	-39,406	-34,208	-28,823	-29,309	-29,804	-30,308	-30,820	-31,342	-30,522	-30,143	-27,638	-13,637

企業債残高	年度	H30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	R10	R11
	(千円)	1,100,003	900,031	871,389	842,261	812,638	782,511	751,872	720,711	690,370	660,408	632,951	619,495

未使用補填財源	年度	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	R10	R11
損益勘定留保資金	(千円)	68,311	76,177	78,595	79,681	79,995	79,756	80,341	81,310	84,789	102,273
利益剰余金	(千円)	0	0	0	0	1,334	21,317	41,972	63,253	85,123	107,553
合計	(千円)	68,311	76,177	78,595	79,681	81,330	101,073	122,313	144,563	169,911	209,826



投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

年 度		前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	R10	R11	
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	11,498	10,389	10,635	10,440	10,246	10,065	9,871	9,676	9,496	9,357	9,232	9,093	
	(1) 料金収入	10,494	9,416	9,222	9,027	8,833	8,652	8,458	8,263	8,083	7,944	7,819	7,680	
	(2) 受託工事収益 (B)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	(3) その他	1,004	973	1,413	1,413	1,413	1,413	1,413	1,413	1,413	1,413	1,413	1,413	
	2. 営業外収益	93,147	77,263	77,263	75,387	73,896	73,836	73,817	73,814	73,814	73,814	73,814	73,814	
	(1) 補助金	82,810	70,060	70,060	70,060	70,060	70,060	70,060	70,060	70,060	70,060	70,060	70,060	
	他会計補助金	82,810	70,060	70,060	70,060	70,060	70,060	70,060	70,060	70,060	70,060	70,060	70,060	
	その他補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(2) 長期前受金戻入	10,336	7,201	7,201	5,325	3,834	3,774	3,755	3,752	3,752	3,752	3,752	3,752	
	(3) その他	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
	収入計 (C)	104,645	87,652	87,898	85,827	84,142	83,901	83,687	83,490	83,310	83,171	83,046	82,907	
	支 出	1. 営業費用	90,176	75,181	76,123	68,451	61,694	60,517	59,926	59,580	59,295	59,076	58,880	58,662
		(1) 職員給与	4,759	4,903	4,903	4,903	4,903	4,903	4,903	4,903	4,903	4,903	4,903	4,903
		基本給	2,754	2,841	2,841	2,841	2,841	2,841	2,841	2,841	2,841	2,841	2,841	2,841
退職給付		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他		2,005	2,062	2,062	2,062	2,062	2,062	2,062	2,062	2,062	2,062	2,062	2,062	
(2) 経費		24,004	20,417	21,360	21,048	20,736	20,446	20,134	19,822	19,532	19,309	19,109	18,886	
動力費		3,486	3,145	3,387	3,387	3,387	3,387	3,387	3,387	3,387	3,387	3,387	3,387	
修繕費		514	979	979	979	979	979	979	979	979	979	979	979	
材料費		-	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
その他		20,004	16,290	16,993	16,681	16,369	16,079	15,767	15,455	15,165	14,942	14,741	14,519	
(3) 減価償却費		61,413	49,861	49,861	42,500	36,056	35,167	34,889	34,855	34,859	34,864	34,869	34,873	
2. 営業外費用		21,881	18,084	5,796	5,310	4,815	4,311	3,799	3,277	2,754	2,246	1,756	1,354	
(1) 支払利息		20,852	17,112	4,732	4,246	3,751	3,247	2,735	2,213	1,690	1,182	692	290	
(2) その他		1,029	972	1,064	1,064	1,064	1,064	1,064	1,064	1,064	1,064	1,064	1,064	
支出計 (D)	112,057	93,265	81,920	73,761	66,510	64,828	63,726	62,857	62,049	61,323	60,637	60,016		
経常損益 (C)-(D) (E)	-7,412	-5,613	5,978	12,065	17,632	19,073	19,962	20,633	21,261	21,848	22,409	22,891		
特別利益 (F)	-	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22		
特別損失 (G)	-	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
特別損益 (F)-(G) (H)	-	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21		
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)	-7,412	-5,592	5,999	12,086	17,653	19,094	19,983	20,654	21,282	21,869	22,430	22,912		
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)	-47,906	-53,498	-47,499	-35,412	-17,760	1,334	21,317	41,972	63,253	85,123	107,553	130,465		
流動資産 (J)	81,581	62,117	81,979	101,932	122,003	142,182	162,480	182,895	204,762	227,600	253,509	293,905		
うち未収金	3,022	2,924	2,924	2,924	2,924	2,924	2,924	2,924	2,924	2,924	2,924	2,924		
流動負債 (K)	95,774	84,406	84,892	85,387	85,891	86,403	86,925	86,105	85,726	83,221	69,220	55,764		
うち建設改良費分	86,299	76,764	29,128	29,623	30,127	30,639	31,161	30,341	29,962	27,457	13,456	-		
うち一時借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
うち未払金	9,082	7,227	7,227	7,227	7,227	7,227	7,227	7,227	7,227	7,227	7,227	7,227		
累積欠損金比率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)	-416.65	-514.95	-446.65	-339.19	-173.34	13.26	215.96	433.76	666.12	909.73	1,165.02	1,434.78		
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L)														
営業収益-受託工事収益 (A)-(B) (M)	11,498	10,389	10,635	10,440	10,246	10,065	9,871	9,676	9,496	9,357	9,232	9,093		
地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M) × 100)														
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N)														
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)														
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)														
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P) × 100)														

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円)

年 度		前々年度	前年度	本年度	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	R10	R11	
区 分		(決 算)	(決 算)											
資本的収入	1. 企業債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	うち資本費平準化債													
	2. 他会計出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	3. 他会計補助金	45,622	41,206	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	4. 他会計負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	5. 他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	6. 国(都道府県)補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	7. 固定資産売却代金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	8. 工事負担金	95	-	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
	9. その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計 (A)	45,717	41,206	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	純計 (A)-(B) (C)	45,717	41,206	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
	資本的支出	1. 建設改良費	346	-	281	281	281	281	281	281	281	281	281	281
うち職員給与費		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2. 企業債償還金		84,777	75,414	28,642	29,128	29,623	30,127	30,639	31,161	30,341	29,962	27,457	13,456	
3. 他会計長期借入返還金		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4. 他会計への支出金		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5. その他		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計 (D)	85,123	75,414	28,923	29,409	29,904	30,408	30,920	31,442	30,622	30,243	27,738	13,737		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	39,406	34,208	28,823	29,309	29,804	30,308	30,820	31,342	30,522	30,143	27,638	13,637		
補填財源	1. 損益勘定留保資金	39,406	34,208	28,823	29,309	29,804	30,308	30,820	31,342	30,522	30,143	27,638	13,637	
	2. 利益剰余金処分額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	3. 繰越工事資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	4. その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計 (F)	39,406	34,208	28,823	29,309	29,804	30,308	30,820	31,342	30,522	30,143	27,638	13,637		
補填財源不足額 (E)-(F)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
他会計借入金残高 (G)														
企業債残高 (H)	1,100,003	900,031	871,389	842,261	812,638	782,511	751,872	720,711	690,370	660,408	632,951	619,495		

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		前々年度	前年度	本年度	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	R10	R11
区 分		(決 算)	(決 算)										
収益的収支分		82,810	70,060	70,060	70,060	70,060	70,060	70,060	70,060	70,060	70,060	70,060	70,060
	うち基準内繰入金	50,866	42,827	49,416	49,416	49,416	49,416	49,416	49,416	49,416	49,416	49,416	49,416
	うち基準外繰入金	31,944	27,233	20,644	20,644	20,644	20,644	20,644	20,644	20,644	20,644	20,644	20,644
資本的収支分		45,622	41,206	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	うち基準内繰入金	45,622	41,206	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	うち基準外繰入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		128,432	111,266	70,060	70,060	70,060	70,060	70,060	70,060	70,060	70,060	70,060	70,060

(単位：千円)	H29決算統計	H27	H28	H29	H30	R01	計画	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	R10	R11	R12	
うち建設改良費等に充てる長期借入金	X01Y34_22	-	-	-	-	-	考慮しない												
うち一時借入金	X01Y38_22	-	-	-	-	-	考慮しない												
未払金及び未払費用	X01Y39_22	7,019	6,900	6,844	9,082	7,227	R01採用	7,227	7,227	7,227	7,227	7,227	7,227	7,227	7,227	7,227	7,227	7,227	
II 資本的収支																			
1. 資本的収入																			
(1) 企業債	X01Y01_23	-	-	-	-	-	集計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
ア 建設改良のための企業債	X01Y02_23	-	-	-	-	-	P4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
イ その他	X01Y03_23	-	-	-	-	-	R01採用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(2) 他会計出資金	X01Y04_23	-	-	-	-	-	P4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(3) 他会計負担金	X01Y05_23	-	-	-	-	-	P4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(4) 他会計借入金	X01Y06_23	-	-	-	-	-	P4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(5) 他会計補助金	X01Y07_23	43,262	44,035	44,821	45,622	41,206	P4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(6) 固定資産売却代金	X01Y08_23	-	-	-	-	-	P4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(7) 国庫補助金	X01Y09_23	-	-	-	-	-	P4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(8) 都道府県補助金	X01Y10_23	-	-	-	-	-	P4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(9) 工事負担金	X01Y11_23	230	131	190	95	-	P4	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
(10) その他	X01Y12_23	-	-	-	-	-	P4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(11) 計(1)～(10) (a)	X01Y13_23	43,492	44,166	45,011	45,717	41,206	P4	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
(12) うち翌年度へ繰越される支出の(b)	X01Y14_23	-	-	-	-	-	考慮しない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(13) 前年度同意等債で今年度収入 (c)	X01Y15_23	-	-	-	-	-	R01採用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(14) 純計 (a)-{(b)+(c)}、(d)	X01Y16_23	43,492	44,166	45,011	45,717	41,206	集計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
2. 資本的支出																			
(1) 建設改良費	X01Y17_23	189	-	497	346	-	P3	281	281	281	281	281	281	281	281	281	281	281	281
うち職員給与費	X01Y18_23	-	-	-	-	-	R01採用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち建設利息	X01Y19_23	-	-	-	-	-	R01採用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(2) 企業債償還金	X01Y32_23	80,370	81,812	83,281	84,777	75,414	集計	28,642	29,128	29,623	30,127	30,639	31,161	30,341	29,962	27,457	13,456	-	
ア 建設改良のための企業債	X01Y36_23	80,370	81,812	83,281	84,777	75,414	P4	28,642	29,128	29,623	30,127	30,639	31,161	30,341	29,962	27,457	13,456	-	
イ その他	X01Y37_23	-	-	-	-	-	R01採用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(3) 他会計からの長期借入金返済額	X01Y38_23	-	-	-	-	-	R01採用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(4) 他会計への支出金	X01Y39_23	-	-	-	-	-	R01採用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(5) その他	X01Y40_23	-	-	-	-	-	R01採用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(6) 計 (1)～(5) (e)	X01Y41_23	80,559	81,812	83,778	85,123	75,414	集計	28,923	29,409	29,904	30,408	30,920	31,442	30,622	30,243	27,738	13,737	281	
3. 差額																			
(1) 差額 (d)-(e)	X01Y42_23	-	-	-	-	-	集計	-28,823	-29,309	-29,804	-30,308	-30,820	-31,342	-30,522	-30,143	-27,638	-13,637	-181	
(2) 不足額 (△) (f)	X01Y43_23	37,067	37,646	38,767	39,406	34,208	集計	28,823	29,309	29,804	30,308	30,820	31,342	30,522	30,143	27,638	13,637	181	
4. 補填財源																			
(1) 過年度分損益勘定留保資金	X01Y44_23	-	35,085	38,730	39,406	34,208	P5	28,823	29,309	29,804	30,308	30,820	31,342	30,522	30,143	27,638	13,637	181	
(2) 当年度分損益勘定留保資金	X01Y45_23	37,067	2,561	-	-	-	P5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(3) 繰越利益剰余金処分額	X01Y46_23	-	-	-	-	-	該当なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(4) 当年度利益剰余金処分額	X01Y47_23	-	-	-	-	-	該当なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(5) 積立金取りかずし額	X01Y48_23	-	-	-	-	-	該当なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(6) 繰越工事資金	X01Y49_23	-	-	-	-	-	該当なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(7) その他	X01Y50_23	-	-	37	-	-	P5 (消費税調整額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(8) 計 (g)	X01Y52_23	37,067	37,646	38,767	39,406	34,208	集計	28,823	29,309	29,804	30,308	30,820	31,342	30,522	30,143	27,638	13,637	181	
5. 補填財源不足額 (△) (f)-(g)	X01Y53_23	-	-	-	-	-	集計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6. 当年度同意等債で未借入又は未発行の額	X01Y54_23	-	-	-	-	-	考慮しない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7. 企業債残高	X01Y12_24	1,349,873	1,268,061	1,184,780	1,100,003	900,031	P4	871,389	842,261	812,638	782,511	751,872	720,711	690,370	660,408	632,951	619,495	619,495	
一人当たり企業債残高																			
III 他会計繰入金																			
1. 収益勘定繰入金																			
(1) 営業収益																			
ア 雨水処理負担金(用地に係る元金償還金等以外のもの)(A)																			
基準額	X01Y01_40	-	-	-	-	-													
実績入額	X01Y02_40	-	-	-	-	-	引用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(2) 営業外収益																			
ア 他会計補助金(B)																			
基準額	X01Y12_40	62,137	58,252	54,554	50,866	42,827	過去3年平均	49,416	49,416	49,416	49,416	49,416	49,416	49,416	49,416	49,416	49,416	49,416	
実績入額	X01Y13_40	95,541	96,750	92,923	82,810	70,060	引用	70,060	70,060	70,060	70,060	70,060	70,060	70,060	70,060	70,060	70,060	70,060	
(3) 特別利益 (C)																			
ア 他会計繰入金																			
実績入額	X01Y57_40	-	-	-	-	-	引用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2. 資本勘定繰入金																			
(1) 他会計出資金 (D)																			
基準額	X02Y01_40	-	-	-	-	-													
実績入額	X02Y02_40	-	-	-	-	-	引用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(2) 他会計補助金 (E)																			
基準額	X02Y07_40	43,262	44,035	44,821	45,622	41,206													
実績入額	X02Y08_40	43,262	44,035	44,821	45,622	41,206													
3. 合計																			
基準額	X02Y22_40	105,399	102,287	99,375	96,488	84,033		49,416	49,416	49,416	49,416	49,416	49,416	49,416	49,416	49,416	49,416	49,416	
実績繰入額	X02Y23_40	138,803	140,785	137,744	128,432	111,266	集計	70,060	70,060	70,060	70,060	70,060	70,060	70,060	70,060	70,060	70,060	70,060	

P 1. 営業収益

1.ア(ア) 下水道使用料収入のシミュレーション

下水道使用料見込算定：汚水処理水量（有収予定水量）× 直近の下水道使用料単価実績

1. 水洗化人口は、町の推計資料を採用した。
2. 有収予定水量は、水洗化人口に直近の一人当たり有収水量実績を乗じて算定した。
3. 使用料は、直近の使用単価に有収予定水量を乗じて算定する。

↓H29.3 料金改定

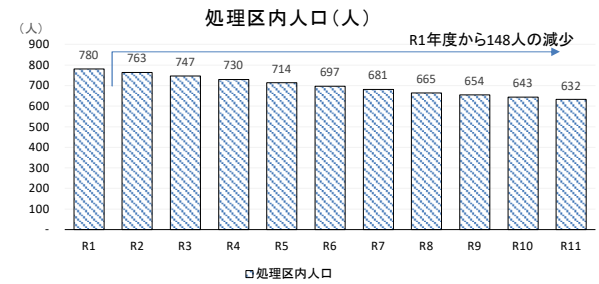
下水道使用料収入のシミュレーション

年度	出所	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
A 現在処理区面積 (ha)	決算統計	34	34	34	34	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30
A' 現在処理区面積増加分 (ha)		-	-	-	-	-4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B 現在処理区内人口 (人)	決算統計	1,001	968	962	935	780	763	747	730	714	697	681	665	654	643	632	622
C 水洗便所設置済人口 (人)	決算統計	851	831	819	792	678	664	650	636	623	609	595	582	572	563	553	545
D 汚水処理水量 (有収水量) (m ³)	決算統計	76,400	78,307	76,134	75,290	67,089	65,704	64,318	62,933	61,647	60,261	58,876	57,590	56,600	55,710	54,720	53,928
E: I 1. (1) ア_下水道使用料	決算統計	7,995	8,181	10,168	10,494	9,416	9,222	9,027	8,833	8,652	8,458	8,263	8,083	7,944	7,819	7,680	7,569
F: II 1. (9) 受益者負担金 (工事負担金)	決算統計	230	131	190	95	-	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

各年度の対前年度増減率と将来予測方法

	年度ごとの伸び：	H28	H29	H30	R1	直近3か年 伸び率の平均	採用数値
a 整備面積 (ha)		0.0%	0.0%	0.0%	-11.8%	-3.9%	0.0%
b 処理区内人口 (人)		-3.3%	-0.6%	-2.8%	-16.6%	-6.7%	-
c 水洗化人口 (人)		-2.4%	-1.4%	-3.3%	-14.4%	-6.4%	-
d 汚水処理水量 (有収水量) (m ³)		2.5%	-2.8%	-1.1%	-10.9%	-4.9%	-
1.ア(ア) 下水道使用料		2.3%	24.3%	3.2%	-10.3%	5.7%	-
2.(1)ク 受益者負担金 (工事負担金)		-43.0%	45.0%	-50.0%	-100.0%	-35.0%	-

伸び率はゼロとする。
町の予測資料より
町の予測資料より



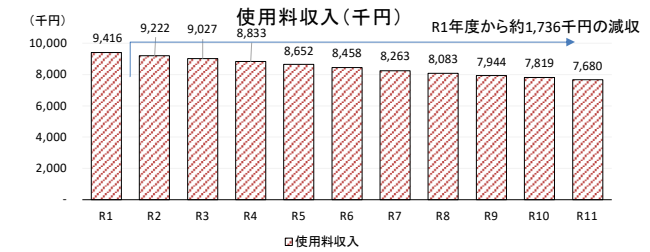
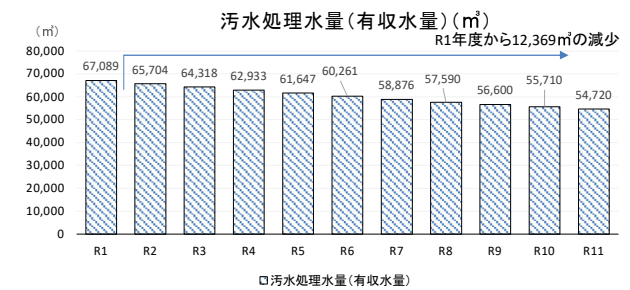
下降トレンドではあるが直近の値を採用 D=C×採用値
料金改定後であるため直近の値を採用 E=D×採用値/1000
下落率の確認

年度ごとの各状況と将来予測方法

年度	数式	H27	H28	H29	H30	R1	直近4か年 平均	採用数値
① 処理区内水洗化人口密度 (人/ha)	① = C ÷ A	29.4	28.5	28.3	27.5	26.0	27.6	-
② 処理区内人口1人当たり使用料 (円)	② = E ÷ B	7,987	8,451	10,570	11,224	12,072	10,579.1	-
③ 整備面積当たり使用料 (千円/ha)	③ = E ÷ A	235	241	299	309	314	290.5	-
④ 水洗化人口1人当たり有収水量 (m ³ /人)	④ = D ÷ C	89.8	94.2	93.0	95.1	99.0	95.3	99.0
⑤ 有収水量当たり使用料 (円/m ³)	⑤ = E ÷ D	104.6	104.5	133.6	139.4	140.4	129.4	140.4
⑥ 整備面積増加分の受益者負担金 (円)	⑥ = F ÷ A'	-	-	-	-	-	-	-

(参考) 規模別水量の割合は、大きな変更ないことから、使用料収入のトレンドは維持されるものと想定する。

年度	出所	H27	H28	H29	H30	R1
D 汚水処理水量 (有収水量) 合計 (m ³)		76,400	78,307	76,134	75,290	67,089
20m ³ 以下	決算統計	29,417	29,540	29,761	29,630	25,630
21m ³ /月 ~ 50m ³ /月	決算統計	45,137	45,108	43,931	42,807	37,442
51m ³ /月 ~ 100m ³ /月	決算統計	1,846	1,869	776	386	4,017
101m ³ /月 ~ 500m ³ /月	決算統計	0	1,790	1,666	2,467	0
501m ³ /月 ~ 1000m ³ /月	決算統計	0	0	0	0	0
1001m ³ /月 ~ 5000m ³ /月	決算統計	0	0	0	0	0
5001m ³ /月 ~ 10000m ³ /月	決算統計	0	0	0	0	0
10001m ³ 以上	決算統計	0	0	0	0	0
規模別水量合計		100%	100%	100%	100%	100%
20m ³ 以下		39%	38%	39%	39%	39%
21m ³ /月 ~ 50m ³ /月		59%	58%	58%	57%	56%
51m ³ /月 ~ 100m ³ /月		2%	2%	1%	1%	6%
101m ³ /月 ~ 500m ³ /月		0%	2%	2%	3%	0%
501m ³ /月 ~ 1000m ³ /月		0%	0%	0%	0%	0%
1001m ³ /月 ~ 5000m ³ /月		0%	0%	0%	0%	0%
5001m ³ /月 ~ 10000m ³ /月		0%	0%	0%	0%	0%
10001m ³ 以上		0%	0%	0%	0%	0%



2.(1)ク 受益者負担金収入のシミュレーション

受益者負担金収入見込算定：①現状の受益者負担金単価@○○円/m³×整備面積× (仮定：収納率)

うち一括納付分：@○○円/m³× (仮定：一括納付率) ×前年度整備面積× (仮定：収納率) (一括納付額と分割納付額の割合は、町の指示または、過年度の実績 (要資料) で推定する。)

うち分割納付分：@○○円/m³× (仮定：分割納付率) ×0.2 (※) ×前年度整備面積× (仮定：収納率) (※：5年間の分割払い (1÷5年=0.2))

受益者負担金収入のシミュレーション

年次	H27	H28	H29	H30	R01	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
A 現在処理区面積 (ha)	34.0	34.0	34.0	34.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0
A' 現在処理区面積増加分 (ha)	-	-	-	-	-4.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
④ 受益者負担金 収入ベース→	230	131	190	95	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
H24 整備年度債権ベース↓																
H25																
H26																
H27																
H28																
H29																
H30																
H31																
H32																
H33																
H34																
H35																
H36																
H37																
H38																
H39																
H40																

	分納	一括納付
一括納付の割合(仮定) …		

人口見通し、水洗化率等

■公共

年 度		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
区域内人口	計画	5,664	5,671	5,643	5,668	5,704	5,722	5,741	5,759	5,777	5,796	5,807	5,819	5,825	5,831	5,838	5,839
水洗化人口	計画	5,539	5,566	5,521	5,581	5,613	5,633	5,652	5,672	5,691	5,708	5,721	5,731	5,737	5,743	5,749	5,757
水洗化率	計画	97.8%	98.1%	97.8%	98.5%	98.4%	98.4%	98.5%	98.5%	98.5%	98.5%	98.5%	98.5%	98.5%	98.5%	98.5%	98.6%

■特環

年 度		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
区域内人口	計画	4,370	4,354	4,313	4,376	4,383	4,350	4,317	4,284	4,251	4,218	4,185	4,153	4,120	4,088	4,055	4,023
水洗化人口	計画	3,694	3,746	3,722	3,852	3,894	3,871	3,846	3,818	3,791	3,764	3,737	3,710	3,681	3,654	3,627	3,602
水洗化率	計画	84.5%	86.0%	86.3%	88.0%	88.8%	89.0%	89.1%	89.1%	89.2%	89.2%	89.3%	89.3%	89.3%	89.4%	89.4%	89.5%

■農集

年 度		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
区域内人口	計画	1,001	968	962	789	780	763	747	730	714	697	681	665	654	643	632	622
水洗化人口	計画	851	831	819	687	678	664	650	636	623	609	595	582	572	563	553	545
水洗化率	計画	85.0%	85.8%	85.1%	87.1%	86.9%	87.0%	87.0%	87.1%	87.3%	87.3%	87.4%	87.5%	87.5%	87.5%	87.4%	87.7%

P 1. 営業収益 参考資料 人口推計

人口推計

- (1) 人口推計は、勝央町元気なまち総合戦略人口ビジョンに示された「国立社会保障・人口問題研究所（社人研）」及び「将来展望」を基に、H27年国勢調査の値を用い補正した。
- (2) 経営戦略に適用するにあたり、上記(1)の国勢調査の値を補正した将来推計値を、さらに住民基本台帳人口で比例配分した。
- (3) 推計値は、5年単位であるため、中間年次は、直線補完した。

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）

■社人研推計値

	H22	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72
年度	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口（人）	11,195	10,956	10,648	10,328	10,018	9,712	9,385	9,035	8,686	8,352	8,017
総人口（2015年を1.0とした指数）		1.0000	0.9719	0.9427	0.9143	0.8864	0.8566	0.8246	0.7928	0.7623	0.7317
総人口（人）：H27国勢調査による補正	H27確定値→	11,125	10,812	10,487	10,172	9,861	9,530	9,174	8,820	8,481	8,141
総人口（人）：H27住基データによる補正	H27確定値→	11,272	10,955	10,626	10,306	9,992	9,655	9,295	8,937	8,593	8,248

※H27国勢調査（10月1日人口）、H27住基人口（平成28年3月31日）

勝央町 元気なまち総合戦略人口ビジョン（H27年8月策定）

■勝央町 人口ビジョン 将来展望 推計は2040年まで

	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42
年度	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年					
総人口（人）	11,195	10,999	10,647	10,460	10,469	10,489	10,501									
総人口（2015年を1.0とした指数）		1.0000	0.9680	0.9510	0.9518	0.9536	0.9547	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000					
総人口（人）：H27国勢調査による補正	H27確定値→	11,125	10,769	10,580	10,589	10,609	10,621	0	0	0	0					
総人口（人）：H27住基データによる補正	H27確定値→	11,272	10,911	10,720	10,729	10,749	10,762	0	0	0	0					

水道経営戦略採用値

■ケース1（社人研準拠）

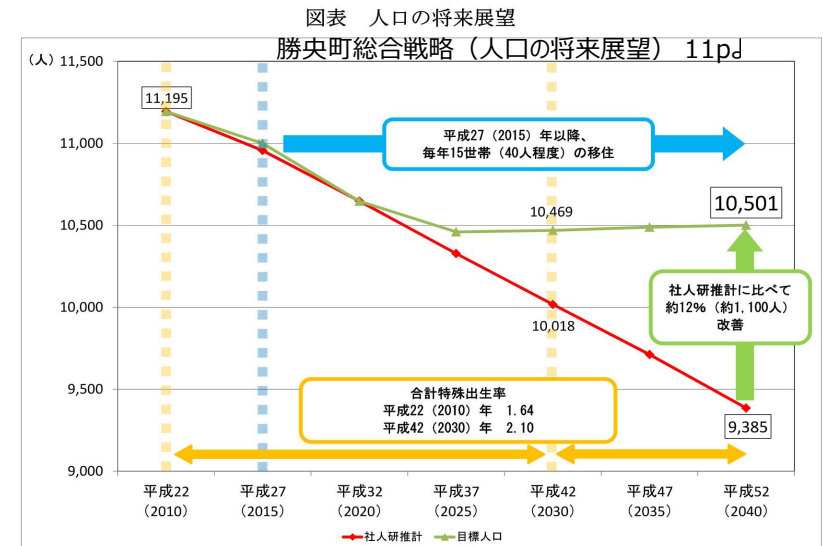
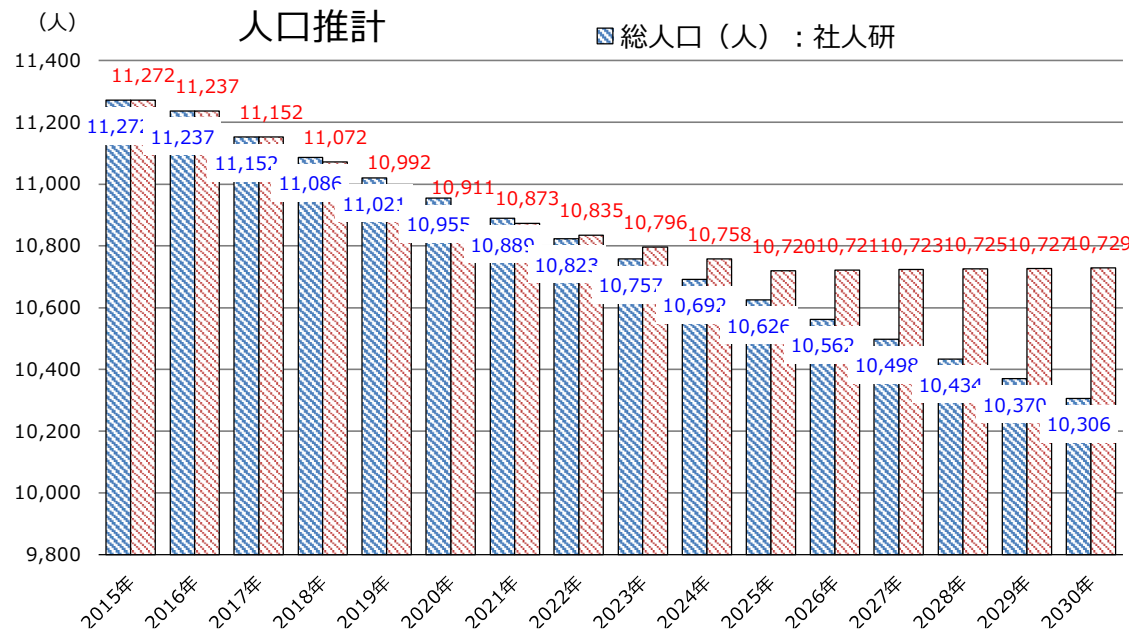
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42
年度	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年
総人口（人）：社人研	11,272	11,237	11,152	11,086	11,021	10,955	10,889	10,823	10,757	10,692	10,626	10,562	10,498	10,434	10,370	10,306
総人口（2017年を1.0とした指数）			1.0000	0.9941	0.9882	0.9823	0.9764	0.9705	0.9646	0.9587	0.9528	0.9471	0.9413	0.9356	0.9299	0.9242

2016年度～2019年度は住基人口を採用した。

■ケース2（人口ビジョン準拠）

	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42
年度	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年
総人口（人）：人口ビジョン	11,272	11,237	11,152	11,072	10,992	10,911	10,873	10,835	10,796	10,758	10,720	10,721	10,723	10,725	10,727	10,729
総人口（2017年を1.0とした指数）			1.0000	0.9928	0.9856	0.9784	0.9750	0.9715	0.9681	0.9647	0.9612	0.9614	0.9616	0.9617	0.9619	0.9621

2016年度～2019年度は住基人口を採用した。



資料：まち・ひと・しごと創生本部配布ワークシートより作図・作表

P 2. 営業費用

(2)ア_投資以外の経費のシミュレーション

各費用項目については、過去5年間の決算値をもとに基準値並びに変数（乗数）を設定し算定する

年度	出所	H27	H28	H29	H30	R01	1 R02	2 R03	3 R04	4 R05	5 R06	6 R07	7 R08	8 R09	9 R10	10 R11	11 R12
ア 職員給与費	決算統計	7,733	7,646	4,525	4,759	4,903	4,903	4,903	4,903	4,903	4,903	4,903	4,903	4,903	4,903	4,903	4,903
基本給	決算統計	4,380	4,455	2,666	2,754	2,841	2,841	2,841	2,841	2,841	2,841	2,841	2,841	2,841	2,841	2,841	2,841
手当	決算統計	1,886	1,860	1,087	1,204	1,227	1,227	1,227	1,227	1,227	1,227	1,227	1,227	1,227	1,227	1,227	1,227
賃金	決算統計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職給与費	決算統計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法定福利費	決算統計	1,467	1,331	772	801	835	835	835	835	835	835	835	835	835	835	835	835
イ 経費	決算統計	-	-	-	-	-	21,360	21,048	20,736	20,446	20,134	19,822	19,532	19,309	19,109	18,886	18,708
動力費	決算統計	3,828	3,492	3,531	3,486	3,145	3,387	3,387	3,387	3,387	3,387	3,387	3,387	3,387	3,387	3,387	3,387
光熱水費	決算統計	52	54	39	24	32	32	32	32	32	32	32	32	32	32	32	32
通信運搬費	決算統計	491	498	495	482	424	467	467	467	467	467	467	467	467	467	467	467
修繕費	決算統計	92	711	2,492	514	979	979	979	979	979	979	979	979	979	979	979	979
材料費	決算統計	-	-	-	-	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
薬品費	決算統計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
路面復旧費	決算統計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
委託費	決算統計	18,886	19,320	18,976	18,847	15,112	14,800	14,488	14,176	13,886	13,574	13,262	12,972	12,749	12,549	12,326	12,148
その他	決算統計	2,334	2,139	1,822	1,680	1,694	1,694	1,694	1,694	1,694	1,694	1,694	1,694	1,694	1,694	1,694	1,694

汚水処理量は、P 1にて算出

年度	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	R10	R11	R12
汚水処理水量（有収水量）(m)	76,400	78,307	76,134	75,290	67,089	65,704	64,318	62,933	61,647	60,261	58,876	57,590	56,600	55,710	54,720	53,928
汚水処理水量当たり薬品費（千円/m ³ ）	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
汚水処理量当たり委託費（千円/m ³ ）	0.247199	0.246721	0.249245	0.250325	0.225253	0.225253	0.225253	0.225253	0.225253	0.225253	0.225253	0.225253	0.225253	0.225253	0.225253	0.225253

ア. 営業費用（E）	法適用時期を勘案して過去4年間の統計とした				平均値 過去3年間	直近の値	基準値	変数（乗数）	消費税の影響	基準値採用の根拠等
	最大	最小	平均	4年間増減率						
ア 職員給与費	7,646	4,525	5,458	-35.87%	4,729	4,903	4,903	-	無	直近の値をベースにて算定 ※年功序列に伴うベースアップ率、退職金負担は加味していない。 ※人員計画があれば、それをベースに算定する。
イ 経費									有	下記ごとに算定し、集計する
動力費	3,531	3,145	3,414	-9.94%	3,387	3,145	3,387	-	有	明確なトレンドがみられないため、過去3年間の平均値を採用
光熱水費	54	24	37	-40.74%	32	32	32	-	有	明確なトレンドがみられないため、過去3年間の平均値を採用
通信運搬費	498	424	475	-14.86%	467	424	467	-	有	明確なトレンドがみられないため、過去3年間の平均値を採用
修繕費	2,492	514	1,174	37.69%	1,328	979	979	-	有	上昇トレンドであり、直近の値の値をベースに算定
材料費	3	-	1	0.00%	1	3	1	-	有	同様に過去3年間の値の平均値をベースに算定
薬品費	-	-	-	0.00%	-	-	-	-	有	該当なし
路面復旧費	-	-	-	0.00%	-	-	-	-	有	同様に過去3年間の値の平均値をベースに算定
委託費	19,320	15,112	18,064	-21.78%	17,645	15,112		-	有	汚水処理量のトレンドに近い傾向を示しているため、直近の値を汚水処理量当たり委託費を採用して汚水処理量から求めた。
その他	2,139	1,680	1,834	-20.80%	1,732	1,694	1,694	-	有	下降トレンドであり、直近の値をベースに算定

P 3. 建設改良費及び減価償却費等

建設改良費のシミュレーション及び減価償却費の予測

- (1) H29以降の建設改良費は、町資料の提供待ち。現時点は、過去3か年の平均値を計上した。
 (2) 計画分の耐用年数は 設備 50年 管渠 50 構築物 33年 機械等 20年とした。
 ※耐用年数は、別紙、総合償却を参照。
 (3) 既存減価償却費は、予測固定資産明細表から引用した。 残存価格を10%とした。

					消費税											
	H27	H28	H29	H30	計画年次	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
建設改良費					R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	R10	R11	R12
資本的支出（建設改良費のみ）	189	-	497	346	-	281	281	281	281	281	281	281	281	281	281	281
施設						-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
管渠						281	281	281	281	281	281	281	281	281	281	281
機械及び装置						-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

					消費税											
	H27	H28	H29	H30	計画年次	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
減価償却費					R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	R10	R11	R12
減価償却費計	75,882	69,156	68,315	61,413	49,861	49,861	42,500	36,056	35,167	34,889	34,855	34,859	34,864	34,869	34,873	34,878
既存減価償却費						49,861	42,496	36,046	35,154	34,871	34,832	34,832	34,832	34,832	34,832	34,832
下水道有形固定資産分						49,861	42,496	36,046	35,154	34,871	34,832	34,832	34,832	34,832	34,832	34,832
計画分減価償却費計（施設）					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
R2							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
R3								0	0	0	0	0	0	0	0	0
R4									0	0	0	0	0	0	0	0
R5										0	0	0	0	0	0	0
R6											0	0	0	0	0	0
R7												0	0	0	0	0
R8													0	0	0	0
R9														0	0	0
R10															0	0
R11																0
R12																
計画分減価償却費計（管渠）					0	0	5	9	14	18	23	28	32	37	41	46
R2							5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
R3								5	5	5	5	5	5	5	5	5
R4									5	5	5	5	5	5	5	5
R5										5	5	5	5	5	5	5
R6											5	5	5	5	5	5
R7												5	5	5	5	5
R8													5	5	5	5
R9														5	5	5
R10															5	5
R11																5
R12																
計画分減価償却費計（機械等）					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
R2							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
R3								0	0	0	0	0	0	0	0	0
R4									0	0	0	0	0	0	0	0
R5										0	0	0	0	0	0	0
R6											0	0	0	0	0	0
R7												0	0	0	0	0
R8													0	0	0	0
R9														0	0	0
R10															0	0
R11																0
R12																

					消費税											
	H27	H28	H29	H30	計画年次	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
長期前受金払い戻し					R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	R10	R11	R12
長期前受金払い戻し計	15,490	13,190	12,902	10,336	7,201	7,201	5,325	3,834	3,774	3,755	3,752	3,752	3,752	3,752	3,752	3,752
既発債分						7,201	5,325	3,834	3,774	3,755	3,752	3,752	3,752	3,752	3,752	3,752
新発債分																

P 3. 建設改良費及び減価償却費等 支援資料
建設改良費の仮定

■建設改良費(合計)

(千円)

区分	内容	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	R10	R11	R12	合計
施設														-
														-
														-
	合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
管渠	一般	-	281	281	281	281	281	281	281	281	281	281	281	3,091
														-
														-
	合計	-	281	281	281	281	281	281	281	281	281	281	281	3,091
機械及び装置														-
														-
														-
	合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

■国庫補助等

(千円)

区分	内容	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	R10	R11	R12	合計
施設														-
														-
														-
	合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
管渠														-
														-
														-
	合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機械及び装置														-
														-
														-
	合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

P 4. 資本的収入及び起債償還等

資本的収入の仮定及び起債償還計画のシミュレーション

資本的収入	計画年次															
	H27	H28	H29	H30	R01	1 R02	2 R03	3 R04	4 R05	5 R06	6 R07	7 R08	8 R09	9 R10	10 R11	11 R12
(1) 企業債 (建設改良のための)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 他会計出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) 他会計負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(4) 他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(5) 他会計補助金	43,262	44,035	44,821	45,622	41,206	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(6) 固定資産売却代金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(7) 国庫補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(8) 都道府県補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(9) 工事負担金	230	131	190	95	-	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
(10) その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(11) 計(1)~(10)	43,492	44,166	45,011	45,717	41,206	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

資本的収入の建設改良費に対する割合	直近3年間の値								推計採用値	備考						
	H29	H30	R01	平均値	平均値 過去2年間	直近の値	#DIV/0!	#DIV/0!								
(1) 企業債 (建設改良のための)	0.0%	0.0%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	0.0%								
(2) 他会計出資金	0.0%	0.0%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	0.0%								
(3) 他会計負担金	0.0%	0.0%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	0.0%								
(4) 他会計借入金	0.0%	0.0%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	0.0%								
(5) 他会計補助金	9018.3%	13185.5%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	0.0%	収支が逆転するためゼロとする。							
(6) 固定資産売却代金	0.0%	0.0%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	0.0%								
(7) 国庫補助金	0.0%	0.0%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	0.0%								
(8) 都道府県補助金	0.0%	0.0%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	0.0%								
(9) 工事負担金	38.2%	27.5%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	0.0%	営業収益より							
(10) その他	0.0%	0.0%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	0.0%								
建設改良費	497	346	-	281	281	281	281	281	281	281	281	281	281	281	281	281
	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	R10	R11	R12		

起債償還計画 (合計)	計画年次															
	H27	H28	H29	H30	R01	1 R02	2 R03	3 R04	4 R05	5 R06	6 R07	7 R08	8 R09	9 R10	10 R11	11 R12
発行残高	1,349,873	1,268,061	1,184,780	1,100,003	900,031	871,389	842,261	812,638	782,511	751,872	720,711	690,370	660,408	632,951	619,495	619,495
償還額	80,370	81,812	83,281	84,777	75,414	28,642	29,128	29,623	30,127	30,639	31,161	30,341	29,962	27,457	13,456	-
支払い利息	25,258	23,816	22,347	20,852	17,112	4,732	4,246	3,751	3,247	2,735	2,213	1,690	1,182	692	290	-

起債償還計画 (既発債)	計画年次															
	H27	H28	H29	H30	R01	1 R02	2 R03	3 R04	4 R05	5 R06	6 R07	7 R08	8 R09	9 R10	10 R11	11 R12
発行残高	1,349,873	1,268,061	1,184,780	1,100,003	900,031	871,389	842,261	812,638	782,511	751,872	720,711	690,370	660,408	632,951	619,495	619,495
償還額	80,370	81,812	83,281	84,777	75,414	28,642	29,128	29,623	30,127	30,639	31,161	30,341	29,962	27,457	13,456	-
支払い利息	25,258	23,816	22,347	20,852	17,112	4,732	4,246	3,751	3,247	2,735	2,213	1,690	1,182	692	290	-

起債償還計画 (新発債)	種別	金利	計画年次													
			R01	1 R02	2 R03	3 R04	4 R05	5 R06	6 R07	7 R08	8 R09	9 R10	10 R11	11 R12		
①R2新発債発行・残高	5年据置+25年															
償還額	25															
支払い利息	1.1%															
②R3新発債発行・残高	5年据置+25年															
償還額	25															
支払い利息	1.1%															
③R4新発債発行・残高	5年据置+25年															
償還額	25															
支払い利息	1.1%															
④R5新発債発行・残高	5年据置+25年															
償還額	25															
支払い利息	1.1%															
⑤R6新発債発行・残高	5年据置+25年															
償還額	25															
支払い利息	1.1%															
⑥R7新発債発行・残高	5年据置+25年															
償還額	25															
支払い利息	1.1%															
⑦R8新発債発行・残高	5年据置+25年															
償還額	25															
支払い利息	1.1%															
⑧R9新発債発行・残高	5年据置+25年															
償還額	25															
支払い利息	1.1%															
⑨R10新発債発行・残高	5年据置+25年															
償還額	25															
支払い利息	1.1%															
⑩R11新発債発行・残高	5年据置+25年															
償還額	25															
支払い利息	1.1%															
⑪R12新発債発行・残高	5年据置+25年															
償還額	25															
支払い利息	1.1%															

**P 4. 資本的収入及び起債償還等 支援資料 起債（既発債）償還計画
企業債償還金一覧表合計（R01決算統計45表及び起債台帳より）**

(千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
元金	28642	29128	29623	30127	30639	31161	30341	29962	27457	13456	0
利息	4732	4246	3751	3247	2735	2213	1690	1182	692	290	0

P 5. 補填財源

資本的収支補てん財源の推計

区分	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	R10	R11	R12	
資本的収入額(税込)		100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
資本的支出額(税込)		28,923	29,409	29,904	30,408	30,920	31,442	30,622	30,243	27,738	13,737	281	
差引額		△ 28,823	△ 29,309	△ 29,804	△ 30,308	△ 30,820	△ 31,342	△ 30,522	△ 30,143	△ 27,638	△ 13,637	△ 181	
補てん財源	過年度分損益勘定留保資金		28,823	29,309	29,804	30,308	30,820	31,342	30,522	30,143	27,638	13,637	181
	当年度分損益勘定留保資金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	減債積立金(取り崩し)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設改良積立金(取り崩し)												
	消費税資本的収支調整額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	補填財源計		28,823	29,309	29,804	30,308	30,820	31,342	30,522	30,143	27,638	13,637	181
	固定資産除却費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却費		49,861	42,500	36,056	35,167	34,889	34,855	34,859	34,864	34,869	34,873	34,878
△長期前受金戻入額		△ 7,201	△ 5,325	△ 3,834	△ 3,774	△ 3,755	△ 3,752	△ 3,752	△ 3,752	△ 3,752	△ 3,752	△ 3,752	
不用品売却原価		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
棚卸資産減耗費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
△純利益赤字分		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計		42,659	37,175	32,222	31,394	31,135	31,103	31,107	31,112	31,117	31,121	31,126	
過年度分補てん後の額		25,652	39,002	46,373	48,287	48,861	48,653	49,234	50,198	53,672	71,152	102,092	
当年度分補てん後の額		42,659	37,175	32,222	31,394	31,135	31,103	31,107	31,112	31,117	31,121	31,126	
翌年度以降補てん可能額	54,475	68,311	76,177	78,595	79,681	79,995	79,756	80,341	81,310	84,789	102,273	133,217	
当年度純利益 A	△ 5,592	5,999	12,086	17,653	19,094	19,983	20,654	21,282	21,869	22,430	22,912	23,264	
前年度末 未処分利益剰余金 B	△ 47,906	△ 53,498	△ 47,499	△ 35,412	△ 17,760	1,334	21,317	41,972	63,253	85,123	107,553	130,465	
前年度減債積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
前年度建設改良積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
積立金計 C	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
前年度資本金への組入れ D	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
前年度末繰越利益剰余金 E=B-C-D	△ 47,906	△ 53,498	△ 47,499	△ 35,412	△ 17,760	1,334	21,317	41,972	63,253	85,123	107,553	130,465	
当年度補填財源使用額(減債積立取崩し) F	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当年度未処分利益剰余金 G=A+E+F	△ 53,498	△ 47,499	△ 35,412	△ 17,760	1,334	21,317	41,972	63,253	85,123	107,553	130,465	153,729	
当年度補填財源不足額													
前年度末 減債積立金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
前年度処分(積立)													
当年度変動(取崩し)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
前年度末 建設改良積立金													
前年度処分(積立)													
当年度変動(取崩し)													
合計													
積立金合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

**P 6. 流動資産・流動負債
流動資産・流動負債の推計**

項 目		備考	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	R10	R11	
流動資産	■流動資産 = (1) + (2) + (3)未収金-(4)貸倒引当金 + (5)貯蔵品		62,117	81,979	101,932	122,003	142,182	162,480	182,895	204,762	227,600	253,509	293,905	
	(1)期首現金及び現金同等物の期首残高	前年度期末残高決算値		59,220	79,055	99,008	119,079	139,258	159,556	179,971	201,838	224,676	250,585	
	(2)CFによる当期増減額(①+②+③)概算			19,835	19,953	20,071	20,180	20,297	20,415	21,867	22,838	25,909	40,396	
	①当期純利益+減価償却費-長期前受金戻入額(未収金、未払金等増減なし)			48,658	49,262	49,875	50,488	51,117	51,757	52,389	52,981	53,547	54,033	
	②投資活動CF:4条収入から起債を除く(補助金、負担金、一般会計繰入金)-建設改良費	固定資産売却損益は無視			-181	-181	-181	-181	-181	-181	-181	-181	-181	-181
	③財務活動CF:企業債発行-企業債の償還	リース債務は無視			-28,642	-29,128	-29,623	-30,127	-30,639	-31,161	-30,341	-29,962	-27,457	-13,456
	(3)未収金	※増減なしとした			2,924	2,924	2,924	2,924	2,924	2,924	2,924	2,924	2,924	2,924
	(4)貸倒引当金	※該当なしとした			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5)貯蔵品等その他調整額	※該当なしとした			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
流動負債	■流動負債 = (1) + ((2) + (3)) - ((4) + (5))		84,406	84,892	85,387	85,891	86,403	86,925	86,105	85,726	83,221	69,220	55,764	
	(1)前年度流動負債	前年度期末残高決算値		84,406	84,892	85,387	85,891	86,403	86,925	86,105	85,726	83,221	69,220	
	(2)当年度分:次年度起債償還金(一般建設改良分)			29,128	29,623	30,127	30,639	31,161	30,341	29,962	27,457	13,456	0	
	(3)当年度分:当年度未払い費用	※増減なしとした			7,227	7,227	7,227	7,227	7,227	7,227	7,227	7,227	7,227	
	(4)前年度分:当年度起債償還金(一般建設改良分)				28,642	29,128	29,623	30,127	30,639	31,161	30,341	29,962	27,457	13,456
	(5)前年度分:前年度未払い費用	※増減なしとした			7,227	7,227	7,227	7,227	7,227	7,227	7,227	7,227	7,227	7,227

※未収金、未払い費用を変化させる場合は、CFの計算を変更する必要あり。

P7. 経営目標
経営指標の設定

- (1) 経営比較分析表（下記区分1.、2.）は、経営及び施設の状況を表す経営指標であり、経年比較や全国及び類似団体との比較、複数の指標を組み合わせた分析ツールである。
(2) 本町では、平成30年度（現時点の最新）の経営の状況及び課題等を把握・分析結果を基に、以下の経営指標を経営のモニタリング指標として設定した。

区分	経営指標項目 (算出方法)	単位	用語解説	採用	勝央町 H30	類似団体 H30平均値	勝央町 R11目標案	取組方針(案)
1. 施設の健全性・効率性	①経常収支比率	%	【経常収入／経常費用×100】 法適用企業に用いる経常収支比率は、当該年度において、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である	○	93.39	101.77	100.00	料金収入等の収益で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標で、近年、僅かに改善の傾向は見られるものの、当町は資本費が大きいため経常収益で賄えず、経常収支比率が100%未満となっており、類似団体平均を下回っている 当該指標は、引き続き健全な状況を目指して経営努力を継続することとする。
	②累積欠損金比率	%	【当年度末処理欠損金／（営業収益-受託工事収益）×100】 営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等で補填することができず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと）の状況を表す指標である。		478.54	227.40	-	営業収益に対して、累積欠損金がどれだけあるかを表す指標で、当町は赤字経営で類似団体平均よりも高くなっている。 経常収支比率の改善と併せて、当該値の改善が急務である。
	③流動比率	%	【流動資産／流動負債×100】 短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。		85.18	29.54	-	短期的な債務に対する支払い能力を表す指標で、当町では償還金等の財源を一般会計に依存しており、自己資金が少ないことが影響している。
	④企業債残高対事業規模比率	%	【（企業債現在高合計-一般会計負担額）／（営業収益-受託工事収益-雨水処理負担金）×100】 料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。		-	789.46	-	一般会計の負担により0%となっている。
	⑤経費回収比率	%	【下水道使用料／汚水処理費（公費負担分を除く）×100】 使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能である。		20.57	57.77	-	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、当町では類似団体平均を大きく下回っている。 なお、H29には、料金改定を実施している。
	⑥汚水処理原価	円	【汚水処理費（公費負担分を除く）／年間有収水量】 有収水量1m ³ あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。		677.41	274.35	-	有収水量1m ³ あたりの汚水処理に要した費用であり、当町では類似団体平均を大きく上回っている。引き続き、施設の効率化や維持管理費の削減を検討する。
	⑦施設利用率	%	【晴天時一日平均処理水量／晴天時現在処理能力×100】 施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。		39.87	50.68	-	晴天時一日平均処理水量を現在処理能力で除した数値で、施設がどの程度利用されているかを表すものであり、類似団体の平均を下回っている。
	⑧水洗化率	%	【現在水洗便所設置済人口／現在処理区域内人口×100】 現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。		84.71	84.86	-	処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標であり、当町では面整備が完了しており、平均値とほぼ同等である。
2. 老朽化の状況	①有形固定資産減価償却率	%	【有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100】 有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度を示している。		18.43	24.13	-	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、当町公共は供用開始から15年以上経過しているが、法定耐用年数に比較すると比較的新しいため低い数値となっている。
	②管渠老朽化率	%	【法定耐用年数を経過した管渠延長／下水道布設延長×100】 法定耐用年数を超過した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度を示している。		-	-	-	法定耐用年数を超過した管渠延長の割合を表した指標で、当町では面整備が完了しているが、法定耐用年数を経過している管渠はないため0となっている。
	③管渠改善率	%	【改善（更新・改良・維持）管渠延長／下水道布設延長×100】 当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。		-	0.01	-	当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、当町は、平成30年度において管渠の更新や改良延長はなかったため0となっている。

経営比較分析表（平成30年度決算）

岡山県 勝央町

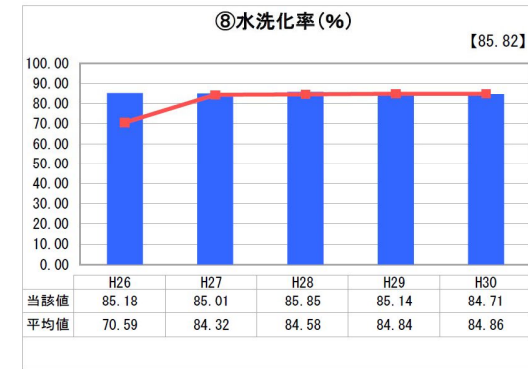
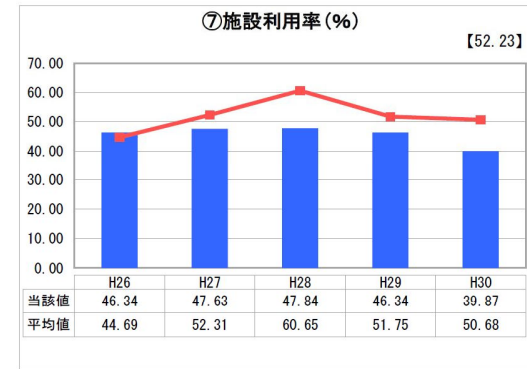
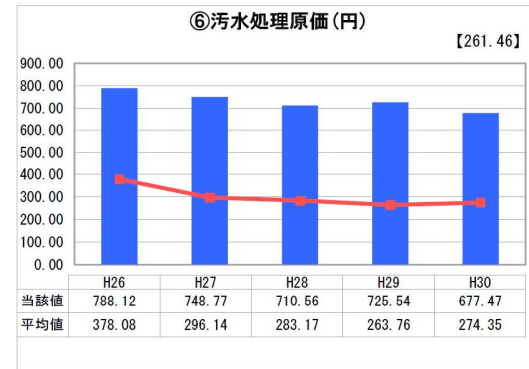
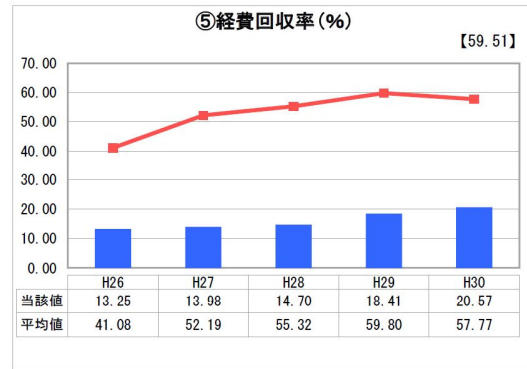
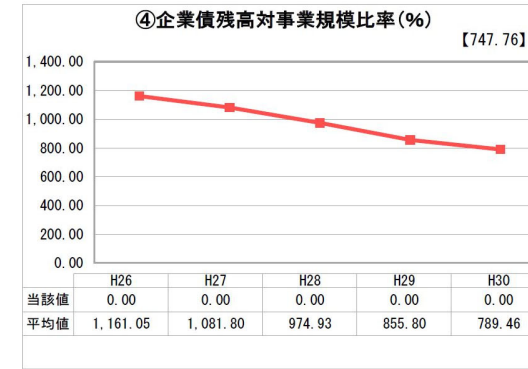
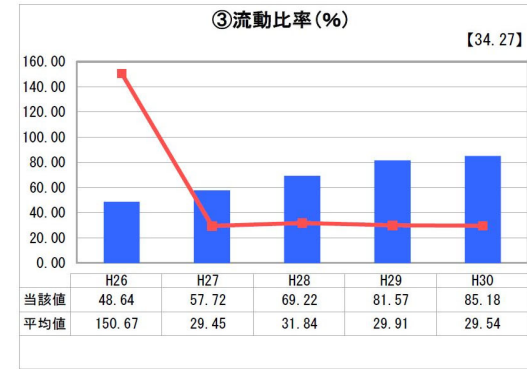
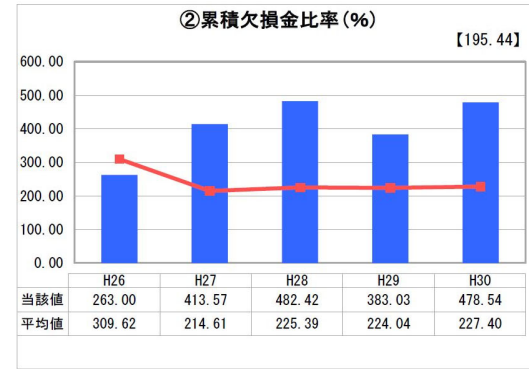
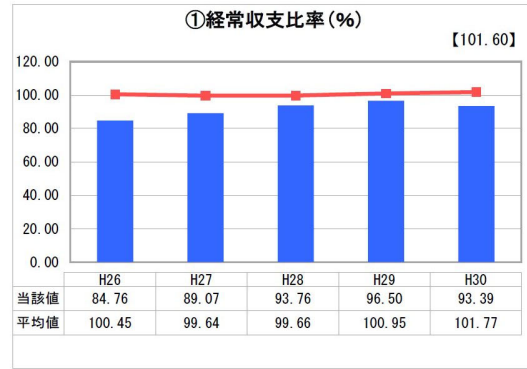
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	33.13	8.44	108.34	2,800

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
11,111	54.05	205.57
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
935	0.34	2,750.00

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

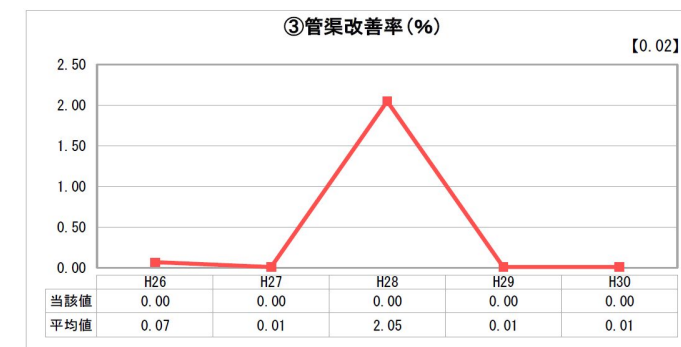
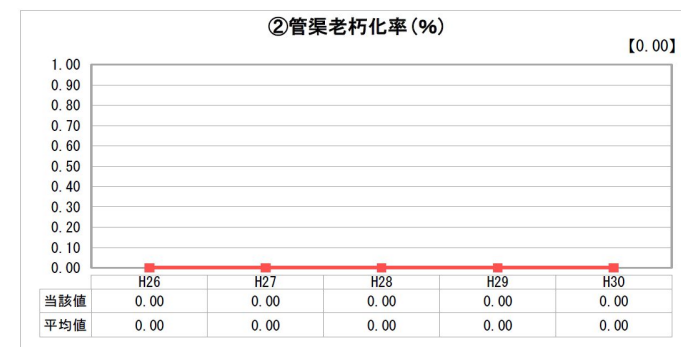
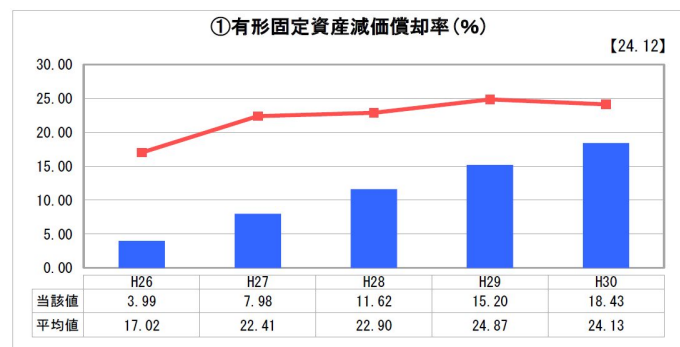
1. 経営の健全性・効率性について

①料金収入等の収益で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標。資本費が大きいため経常収益で賄えず、経常収支比率が100%未満となっており、類似団体平均を下回っている。②営業収益に対して、累積欠損金がどれだけあるかを表す指標。類似団体平均を上回り高くなっており、料金収入の増加が見込めない現状では今後さらに悪化していくため、神五郎地区処理場を特定環境保全公共下水道事業に統合したが、使用料改定を行い経営改善を図る必要がある。③短期的な債務に対する支払い能力を表す指標。償還金が大きく、その財源を一般会計に依存しており、自己資金が少ないことが影響している。④一般会計の負担により0%となっている。⑤使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標。類似団体平均値を大きく下回っており、十分な料金水準ではないため、使用料改定を行い経営改善を図る必要がある。⑥有収水量1㎡あたりの汚水処理に要した費用。類似団体平均と比較しても汚水処理費が高くなっており、施設の効率化や維持管理費の削減を検討する必要がある。⑦晴天時一日平均処理水量を現在処理能力で除した数値で、施設がどの程度利用されているかを表した指標。類似団体平均値を下回っている。⑧処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標。面整備が完了しているが、人口減により平均値を下回っている。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。供用開始から15年以上経過しているが、法定耐用年数と比較すると比較的新しいため低い数値となっている。②法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標。面整備が完了しているが、法定耐用年数を経過している管渠はないため0となっている。③当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標。当該年度において管渠の更新や改良延長はなかったため0となっている。

2. 老朽化の状況



全体総括

人口減少の影響で使用料の増加が見込めない中で、現在の使用料収入では処理費を賄えていない状況が続いている。さらに今後も施設の老朽化に伴い改築更新等の工事が発生しているため、健全な経営を行っていくためには、今後の町の在り方を見直し、それに見合った施設に変更し、コスト削減を合理的に進めていくとともに、下水道使用料の改定を視野に入れた財源の確保を図っていく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。